データヘルス計画(第2期) 年次報告書

[令和4年度]

最終更新日:令和5年11月24日

日本製紙健康保険組合

STEP1-1 基本情報

組合コード	22557
組合名称	日本製紙健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

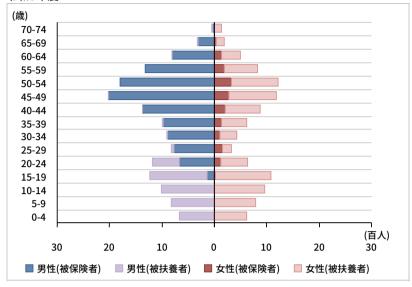
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	12,884名 男性87% (平均年齢44.7歳) * 女性13% (平均年齢44.4歳) *	12,627名 男性86.7% (平均年齢45.2歳) * 女性13.3% (平均年齢44.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	25,976名	24,942名	-名
適用事業所数	57ヵ所	58ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点 数	70ヵ所	71ヵ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	98‰	-%0

		健康保険組	建康保険組合と事業主側の医療専門職											
		令和3年度 令和4年度 令和5年度												
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)							
健保組合	顧問医	0	1	0	1	0		1						
性体型口	保健師等	0	1	0	1	0		1						
事業主	産業医	0	23	0	23	0	2	23						
	保健師等	1	0	1	0	1		0						

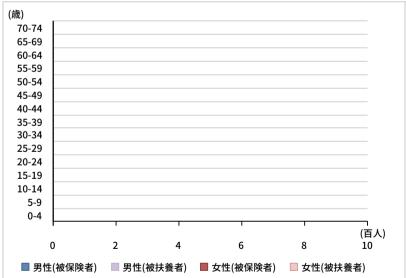
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率	全体		- / - = - %
(特定健康診査実施者数÷	被保険者		- / - = - %
特定健康診査対象者数)	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率	全体		- / - = - %
(特定保健指導実施者数÷	被保険者		- / - = - %
特定保健指導対象者数)	被扶養者		- / - = - %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)
	特定健康診査事業費	4,000	310	2,400	190	1,600	-
	特定保健指導事業費	19,900	1,545	26,100	2,067	22,400	-
	保健指導宣伝費	27,710	2,151	24,802	1,964	29,240	-
	疾病予防費	170,880	13,263	147,880	11,711	132,140	-
保健事業費	体育奨励費	5,250	407	2,250	178	2,250	-
	直営保養所費	0	0	0	0	0	-
	その他	9,581	744	8,661	686	7,451	-
	小計 ···a	237,321	18,420	212,093	16,797	195,081	-
	経常支出合計 ···b	7,279,280	564,986	8,049,937	637,518	7,589,444	-
	a/b×100 (%)	3.26		2.63		2.57	

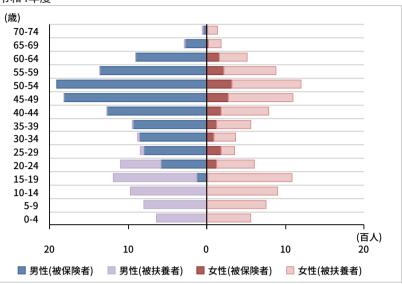
令和3年度



令和5年度



令和4年度



男性(被保険者)

令和3年				令和4年				令和5年	度		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人 1	15~19	141人	10~14	0人	15~19	122人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	672人 2	25~29	768人	20~24	588人	25~29	805人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	895人 3	35~39	976人	30~34	859人	35~39	938人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	1,376 人	45 ~ 49	2,016 人	40~44	1,271 人	45~49	1,813 人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	1,800 人	55~59	1,323 人	50~54	1,911 人	55~59	1,358 人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	800人	65 ~ 69	305人	60~64	905人	65~69	280人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	26人			70~74	45人			70~74	-人		

女性(被保険者)

令和3年				令和4年原				令和5年度			
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	23人	10~14	0人	15~19	14人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	123人	25~29	155人	20~24	121人	25~29	181人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	106人	35~39	133人	30~34	89人	35~39	126人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	198人	45~49	266人	40~44	186人	45~49	271人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	322人	55~59	194人	50~54	319人	55~59	215人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	135人	65~69	31人	60~64	155人	65~69	20人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	7人			70~74	8人			70~74	-人		

男性 (被扶養者)

令和3年原	芰			令和4年月				令和5年度			
0~4	669人	5~9	827人	0~4	635人	5~9	805人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	1,014 人	15~19	1,097 人	10~14	969人	15~19	1,063 人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	516人	25~29	55人	20~24	516人	25~29	48人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	18人	35~39	11人	30~34	18人	35~39	10人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	3人	45~49	2人	40~44	1人	45~49	2人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	0人	55~59	0人	50~54	0人	55~59	1人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	8人	65~69	10人	60~64	5人	65~69	6人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	16人			70~74	11人			70~74	-人		

女性 (被扶養者)

令和3年原				令和4年	芰			令和5年/			
0~4	616人	5~9	783人	0~4	563人	5~9	759人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	968人	15~19	1,066 人	10~14	899人	15~19	1,069 人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	517人	25~29	174人	20~24	482人	25~29	173人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	318人	35~39	483人	30~34	270人	35~39	436人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	661人	45~49	916人	40~44	608人	45~49	821人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	895人	55~59	640人	50~54	人088	55~59	667人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	367人	65~69	159人	60~64	357人	65~69	160人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	132人			70~74	120人			70~74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・中規模な健保組合である。被保険者の約1/2が母体企業以外の事業所に所属し、拠点が全国にある為、加入者が広範囲に点在している。
- ・ 当健保組合には、医療専門職が1名しかいない。
- ・健診データの収集が未完全であり、健診受診率の実態がつかめていない。ヘルス事業について、企業と健保のコラボが出来ていない。

STEP1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康相談
体育奨励	体育奨励費
直営保養所	保養所(直営・契約)
予算措置なし	健康管理推進室(仮称)
加入者への意識づけ	
その他	機関誌発行
その他	医療費適正化事業(前期高齢者)
その他	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費・ジェネリック通知(Web通知)
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	主婦健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	事後措置
疾病予防	重症化予防
事業主の取組	
1	直営保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予	注1)				対針	象者					振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
職場	環境の)整備											
保健指導宣伝	-	健康相談	【目的】健康に関する疑問や不安を専門職に相談することにより解消する。 【概要】加入者が専門職に電話やメールを通じて、健康相談が出来る。(外部業者と提携)	被保険者被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3,240	相談者数 33名		(他の健保と比較し少ないということではないが)総じて相談件数は少ない。28年度は廃止とした。	1
体育奨励	8	体育奨励費	【目的】健康の維持・増進 【概要】事業所単位で実施するスポーツイベント等に対し 、費用の一部を補助。	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,133	申請人数:1,776名 実施時期:通年	・会社行事の活動に一役を担っている	・例年、決まった事業所からしか申請がない	3
直営保養所	8	保養所(直営 ・契約)	【目的】加入者の健康増進・リフレッシュ 【概要】加入者の保養や事業所の研修等に使用	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,498	【直営保養所】2箇所 利用者数:900人 ※直営保養所は全面的に会社に運営を委 託しており、維持運営費用の多くは会 社が負担 【契約保養所】10社 利用者数:676人	・加入者の健康推進・リフレッシュに 寄与している	直営保養所について ・老朽化が進んでおり、今後営繕費が増加する可能性あり ・利用者の低下	1
予算措置なし	1	健康管理推進 室(仮称)	【目的】事業主と健保が協働して労働衛生に関する方針を協議・決定する。 【概要】事業主・健保・産業保健スタッフで構成された組織を設置し、産業衛生に関する方針や施策を協議する。	被保険者	母体企業	男女	~	全員	-	なし		母体企業の協力を得られていない。 健保からのアピール不足。	1
加入	者への	意識づけ											
その他	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関誌(健保の収支、保健事業、健康情報等)の 発行(2回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2,480	機関誌発行:年2回 社員に会社経由の配布	・タイムリーな情報提供により、ジェ ネリック医薬品の利用率向上等に寄与	・読ませる工夫に検討の余地あり	4
	7	医療費適正化 事業(前期高 齢者)	【目的】前期高齢者への医療費抑制、健康アドバイス 【概要】前期高齢者の被扶養者対象に、自宅に訪問し家庭 の状況の把握、病院の係り方、健康維持のアドバイス等を 行う。	被保険者被扶養者	全て	男女	64 ~ 74	全員		対象者:約400名 実施率:65% 実施回数:1回又は2回	・前期高齢者の受診・医療費・健診結 果を確認し、その人に合ったアドバイ スが可能	・実施率を上げるためには、被保険者 の理解が必要	5
	5	ホームページ	【目的】ホームページを通じた情報提供 【概要】ホームページを通じて、保健事業等の情報を提供 。	被保険者被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	418	・平成25年度よりホームページを開設 。適宜お知らせを掲載(法改正情報や インフルエンザ補助等)	・申請書の様式をダウンロードできる ため、加入者・健保ともに効率化を図 ることが出来ている	・ホームページの認知度を挙げる工夫 に検討の余地あり	3
個別	の事業	ŧ											
特定健康診査事業	3	特定健診(被 保険者)	【目的】加入者の健康維持 【概要】事業者が行う定期健診と併せて共同実施。メタボ リックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリス ク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	4,350	事業所健診時同時に実施。他人間ドッ ク等 実施率:約100%	・被保険者の特定健康診査項目については、事業主との「データの共同利用 契約」に基づいた共同利用により、経 費が削減されている	・健診結果のデータ収集が徹底できていない	5
*	-	特定健診(被 扶養者)	【目的】加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の 把握	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	11,900	受診者数:約1,700名 実施率:42.5%	・従前からの事業所における集団健診 の推進が、特定健診の底上げになって いる	・対象者の健診に対する理解不足(理 解させる工夫不足)	2
特定保健指導事業	·	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指 導を実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	,	【動機付け支援】 実施者数:75名 実施率:14.3% 【積極的支援】 初回面談:44名 実施者数:135名 最終修了者:126名 終了率:93.3% 脱落者数:13名	・同医療機関で特定健診・特定保健指 導を実施することで、作業効率・事務 負担の軽減が出来ている	【被保険者】 ・母体企業の一部事業所(本社)でしか実施出来ていない ・事業所担当者に事務負担があるため、事業所主体で実施する体制を構築できない 【被扶養者】 ・被扶養者については実施出来ていない	4

予	注1)				対	象者					振り返り		
科	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
保健指導宣伝	8		【目的】医療費・ジェネリック医薬品の差額通知 【概要】医療費、ジェネリック医薬品の差額通知、減額査 定通知をweb上で加入者に通知。ジェネリック差額通知は 紙でも実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3,820	利用率:55% 推進方法:webによるジェネリック医 薬品の情報提供及び紙でのジェネリッ ク差額通知 実施時期:web=通年、紙=年2回	・web化により大きなサービス低下なく、健保職員の事務負担が軽減された。また、加入者が随時ジェネリックの利用状況の確認が出来るようになった	・ホームページの閲覧者数が伸び悩み している。ホームページの改修を検討	4
疾病予防	3	生活習慣病健 診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・治療 【概要】事業所で実施する法定健診に加えて、生活習慣病 健診(がん検診等)を実施。	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	74,508	対象者数:10,255名	・がん検査を主体に健診補助をしている。早期発見・早期治療の一役をになっている		4
	3	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・治療 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養配偶者を対象として 費用の一部を補助。	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準該当者	22,325	受診者数:799名 実施時期:通年	・代行機関を利用して、加入者に気軽 に受診できるよう提供している	・リピーターが多く、新規受診者は少ない ・事業の周知を徹底する為、案内冊子 の自宅への発送を検討中	1
	3	主婦健診	【目的】健康状態の確認、婦人科疾患の早期発見・治療 【概要】被扶養配偶者を対象として、事業所単位(費用全 額補助)もしくは個別(定額補助)に実施。	被扶養者	全て	女性	16 ~ 74	基準該当者	29,985	受診者数:1,244名 実施時期:通年	・平成25年10月より外部業者と提携し、全国の提携医療機関で受診できるようにしたことにより、従来と比べ、健診結果が集まりやすくなった	・受診者が増えていない ・被保険者が案内冊子を自宅に持ち帰っていない(被扶養配偶者が知らない)可能性あり ・事業の周知を徹底する為、案内冊子の自宅への発送を検討中。	1
	3	インフルエン ザ予防接種補 助	【目的】インフルエンザの感染予防 【概要】加入者全員を対象として、1,000円/人を補助。	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	7,772	補助申請人数:7,773名 実施時期:10月~12月	・保健事業の中では利用者の多い事業 と言える。事業所での集団接種の実施 増加により補助申請者が増加	・風邪・インフルエンザの感染予防の 啓発が十分とはいえない ・事務処理が繋雑	2
	1	事後措置	【目的】事後措置の標準化により、従業員の健康維持を推進する。 【概要】産業医指導の下、事後措置の流れ等を標準化する。事業所と健保の役割分担、使用する様式の検討を行い、体制を構築する。	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ~ 74	基準該当者		なし	_	当初、母体企業(本社)の事後措置を 考えていたが、母体企業主体で実施す るようになった為、健保での実施は無 くなった。	-
	4	重症化予防	【目的】重大な病気(腎不全・虚血性心疾患・脳内出血・ 脳血栓)の発症予防 【概要】医療専門職を活用した重症化予防を目的とした保 健指導を実施する。	被保険者	一部の 事業所	男女	35 ~ 74	基準該当者	300	富士地区での保健指導を継続的に実施。 。 また、業者にデータ分析をしてもらい ハイリスク者に今後経年で情報提供を していく。	-	マンパワー不足。 今後ハイリスク者への受診勧奨等のア プローチ方法等の構築が課題。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1.39%以下 2.40%以上 3.60%以上 4.80%以上 5.100%

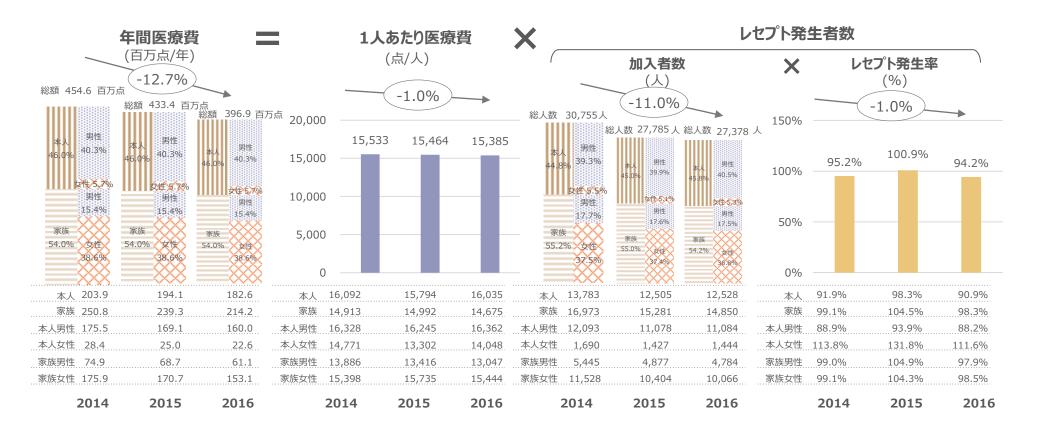
		対象者		振り返り		#6
事業名	事業の目的および概要	資格 性別 年 齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	ー 共同 実施
事業主の取組						
直営保養所		~	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

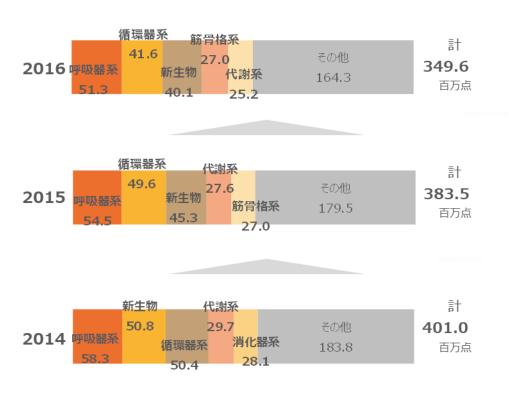
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	THE REPORT COLL ABOUT TO THE PARTY OF THE PA	総医療費及び加入者数の推移	医療費·患者数分析	
7	### (#################################	総医療費の内訳・6大がんの医療費状況	医療費・患者数分析	
ウ	2: ENICOPE ** DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF	歯科医療費	医療費·患者数分析	
I	1.92000-9200	特定健康診査・特定保健指導	特定健診分析	-
オ	A SECURIO DE ACCIDENCE. SE CONTROLLE DE CON	特定健康診査から見えるリスク者の状況	特定健診分析	
カ	1. 1990/2004X 5091.2 ★ 1900/2004X ★ 1900/2004X 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	喫煙リスク者の状況	健康リスク分析	

‡	# 1 (ER/JOSEMA) # monator # mon	肥満リスク者の状況	健康リスク分析	
Ź	2:529/SEEG (RRESED) ORDINES X on a sequence of the control of the	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及状況	後発医薬品分析	<u>-</u>
ケ	7: #8902860000000000000000000000000000000000	前期高齢者の状況	その他	
	2: STICHEDINGREADORS ***********************************	女性に特徴的な疾患医療費の状況	医療費·患者数分析	
U	7.89SACHINI	各事業所の個別分析	その他	

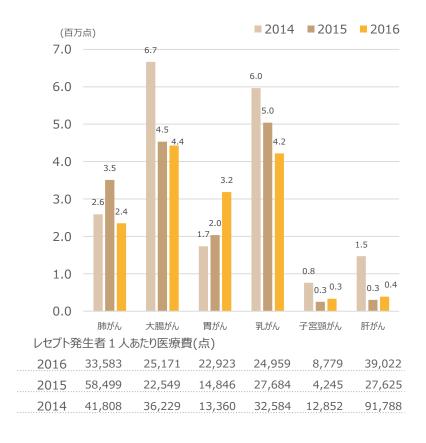


- レセプト発生者の1人あたり平均医療費は2014年度-2015年度では0.4%減少、2015年度-2016年度では0.5%減少しています。
- 加入者数は2014年度-2015年度では9.7%減少、2015年度-2016年度では1.5%減少しています
- レセプト発生率は2014年度-2015年度では5.7%増加、2015年度-2016年度では6.6%減少しています

医療費の内訳



6大がん医療費推移



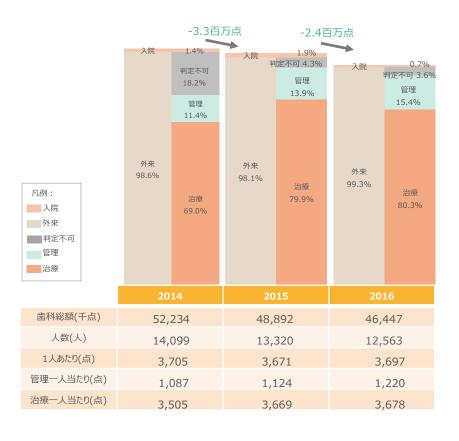
- 最新年度の医療費349.6百万点(歯科を除く)のうち最も医療費がかかっている疾患群は呼吸器系で、医療費のうち14.7%です
- 2016年度の6大がんの医療費は14.9百万点です。医療費が大きい疾病は大腸がん、乳がんです

ウ: 歯科医療費 STEP1-3

*

歯科医療費の推移(2014~2016年度)

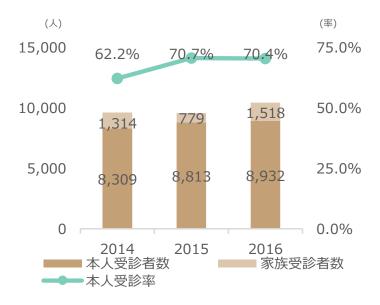




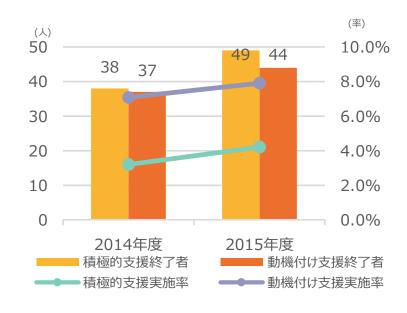


- 2016年度の歯科医療費は46.4百万点発生しており、2014年度からの推移は減少しています。2016年度では、80.3%が治療にかかる歯科医療費です
- 2016年度の歯科医療費を性年齢階級別にみると、男性・女性ともに、治療にかかる歯科医療費割合は、加齢と共に増加し、ほとんどの年代で80%を超えます
- 管理に掛かる医療費の割合を上げていくことで、歯科医療費の抑制につながると考えられます。

特定健康診査受診率



特定保健指導実施率



- ・ 2014年度-2016年度の健診受診状況の推移を見ると受診者数は増加しています
- 2015年度の特定保健事指導実施状況では93名が終了しており、実施率は5.4%と増加しています

ソスク者数とリスク率の推移(2014~2016年度)

注:疾患系リスクは受診勧奨レベル以上

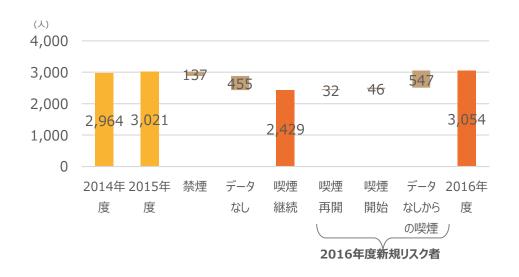
	健診	血圧リスク	血糖リスク	脂質リスク	肥満リスク	喫煙リスク	
	受診者	(人数/割合)	(人数/割合)	(人数/割合)	(人数/割合)	(人数/割合)	
2016	10,450名	2,127名	652名	548名	4,159名	3,054名	
2010	10,430⁄4	20.4%	6.5%	5.4%	39.9%	33.9%	
2015	9,592名	1,934名	521名	547名	3,839名	3,021名	
2013	9,3324	20.2%	5.7%	5.8%	40.0%	36.3%	
2014	9,623名	1,854名	520名	483名	3,600名	2,964名	
2014	9,0234	19.3%	5.6%	5.0%	37.4%	35.2%	
2014-2016	827名	273名	132名	65名	559名	90名	
の変化	02/4	1.1%pt	0.9%pt	0.3%pt	2.5%pt	-1.3%pt	



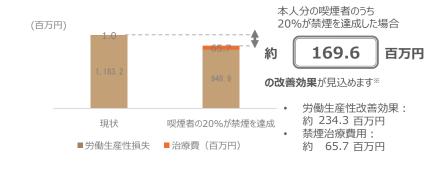
- 全健診受診者のうち、血圧・血糖・脂質・肥満・喫煙のいずれか、あるいは複数で受診勧奨レベル以上のリスク者の割合61.9%であった。
- 各リスク別に見てみると、2014年度~2016年度にかけて受診勧奨レベル上のリスク者割合が増加しているのは、血圧リスク、肥満リスク、脂質リスク及び血糖リスクであった。
- 血圧リスク者で高危険レベルの84名のうち59名が医療機関未受診、血糖リスクでは高危険レベル157名うち68名が未受診、脂質リスクでは19名のうち12名が未受診で あった。これらに対して医療機関への受診勧奨等が必要であると考えられる。

*

喫煙リスク者の推移



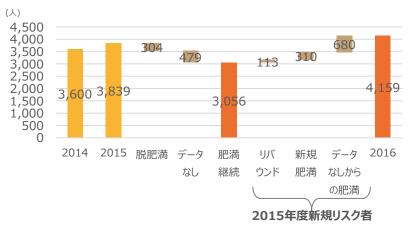
禁煙による効果(推計)



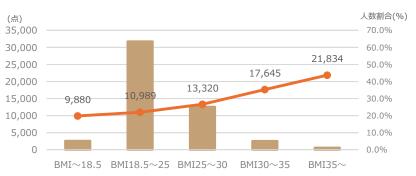
- 2016年度の喫煙者は3,054名です(喫煙率33.9%(19.4%)(性・年齢調整後))
- ・ うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生産性損失は約1,183百万円と推計されます。20%の方の禁煙により約169.6百万円の改善効果が見込めます

*

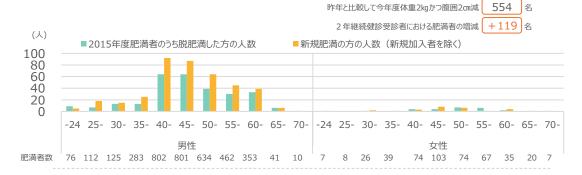
肥満リスク者の推移







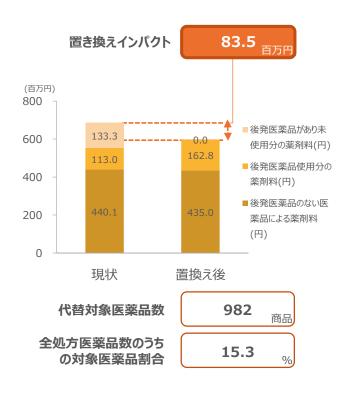
* 性·年齢階級別 肥満者の増減内訳



- BMI18.5以上25未満の群の1人あたり医療費は10,989点、BMI35以上の群では21,834点であり、約2倍の違いがあります
- ・ 健診受診者における肥満による医療費増加額は109.4百万円/年と推計されます
- 2015年度~2年連続健診受診者における肥満者は119名増加しています
- 2015年度~2016年度の肥満継続者は3,056名であり、新規肥満者990名はリバウンド113名と全体の人数は増加傾向である。



ジェネリック医薬品の置き換え効果試算(2016年度)



• 2016年度のジェネリック代替の通知対象医薬品のうち、1年間に処方された医薬品(調剤レセプト分)のうち、後発医薬品がある処方医薬品¹をすべて最も薬価の低い医薬品に置換えた場合、最大83.5百万円の医療費を削減できる可能性があります

※発医薬品がある処方医薬品は、厚生労働省「薬価基準収載品目リスト及び後発医薬品に関する情報について」に基づき、薬効分類・成分・剤形・規格単位が同一の後発医薬品のある医薬品を設定

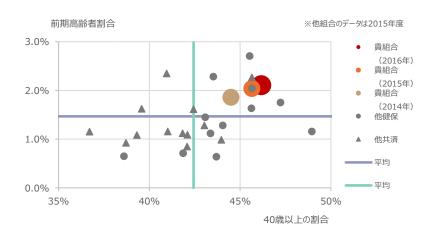


他の年齢階級と比較した前期高齢者の医療費と1人あたり医療費推移



加入者の前期高齢者割合vs40歳以上の割合(他組合比較)





- 前期高齢者医療費は24.4百万点で、2014年度と比較して減少しています。また、1人当たり医療費は減少しています
- 医療費全体に占める割合は6.1%です
- 2016年度の加入者数は27,378名で、他組合と比較すると、加入者の前期高齢者割合は2.1%高く、40歳以上の割合は46.2%高いです
- 前期高齢者の1人あたり医療費は42,411点と他組合と比較して低いです

*

女性の解析対象者に関する概要

女性医療費

女性解析対象者



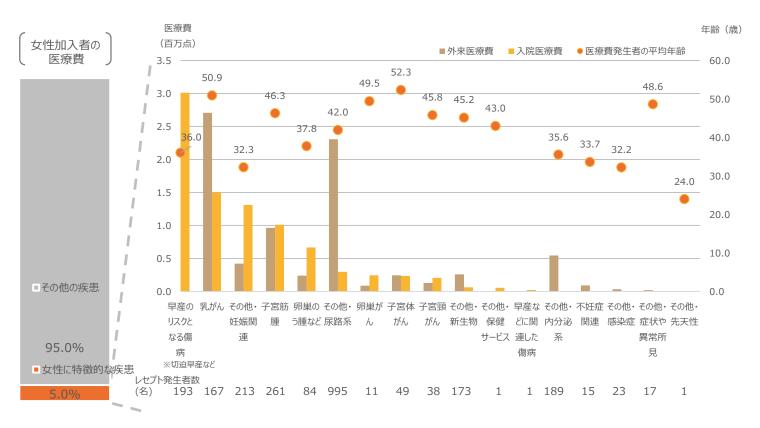
女性に特徴的な疾患医療費の内訳



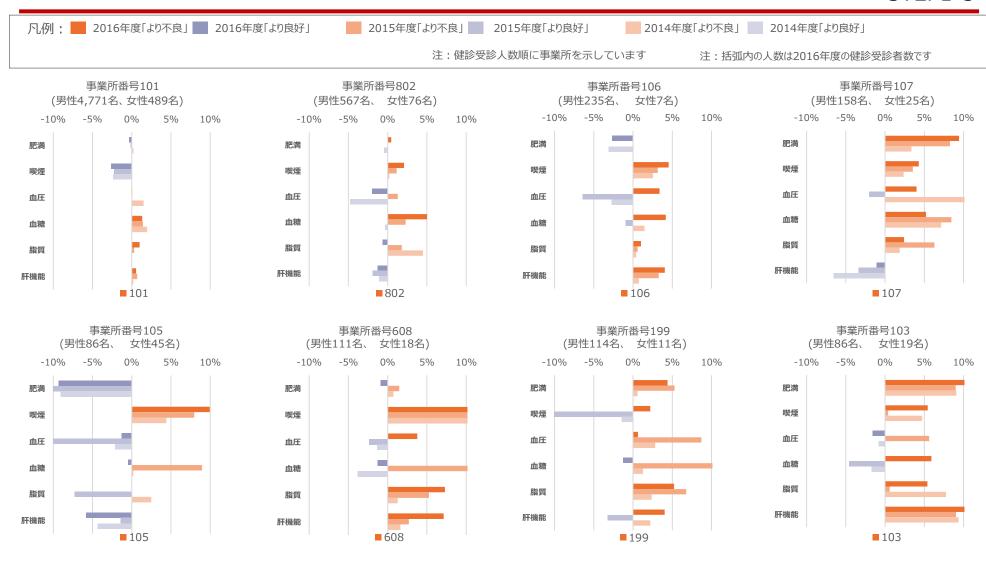
■女性解析対象者の年代別人数内訳

※未コード化傷病名については、「女性に特徴的な疾患」であっても本分析に含まれていない場合があります





- 解析対象者27,088名のうち、女性が11,526名で42.6%を占めています。女性の平均年齢は33.3歳です
- レセプト発生者1人あたり医療費は、男性より女性のほうが多くなっています
- 女性に特徴的な疾患のうち、医療費に占める割合をみると早産のリスクとなる傷病などで入院医療費が高く、乳がん、その他・尿路系、子宮筋腫で外来医療費が高いです



• 事業所ごとのデータを分析し、事業所ごとの健康課題を把握する

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	【医療費分析】 総医療費は加入者の減少に伴い減少傾向ではあるが、1人当たり医療費は横 ばいの状況である	→	加入者へ広く情報提供を実施し、加入者自ら健康へ向かう行動がとれる よう促す	
2	1	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い	→	がんへの対策としては、検診による早期発見・治療がまずは必要である 現在実施しているがん検診への案内を継続するとともに、要精密検査・ 再検査となった人を把握し、確実に検査を頂くよう勧奨することも検討 する	
3	ウ	【歯科医療費】 歯科総医療費は減少傾向にある。このまま継続的に減らしたい	>	歯科リテラシー向上に努め、治療(虫歯や歯周病の治療)にかかる医療費の割合を下げ、管理(歯石の除去やフッ素の塗布)を加入者自ら実施するよう意識の改善を図りたい H30年度はデンタルIQチェックを実施する	
4	I	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、国の掲げる目標である90%以上 に至っていない	→	重症化予防事業の基盤となる特定健診は非常に重要な項目である。未受診者への勧奨を強化すると共に、事業主や医療機関の保有する健診結果を健保が確実に取得するよう努める また、未受診者へはアンケートにて健診を受けていない理由を調査し、調査結果に基づいた勧奨方法を検討する	~
5	エ	【特定保健指導】 特定保健指導実施率は一桁台であるため被保険者・被扶養者の実施率をさら に向上させたい	>	当該年度の特定保健指導対象者全員に通知を実施するとともに、実施事 業所の拡大し実施率向上を図る	*
6	オ	【リスク者分析】 血糖、血圧、脂質の各リスク者において受診勧奨レベル以上であるにもかか わらず、医療機関未受診の人が一定数存在している	>	新規加入及び新規健診受診者におけるリスク者も含め、早急な医療機関 への受診を促す重症化予防事業を実施する	
7	カ	【喫煙】 ・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は3,054名の喫煙者が存在している ・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生産性損失は年間約1,183百万円 と推計される	→	喫煙は周囲の環境(職場の環境)に依存するところが大きい。新規加入 者が環境要因によって喫煙を始めることがないよう、職場環境の整備を 事業主との協働により進める	
8	+	【肥満】 2年連続健診受診者に絞った場合の肥満者数がH28年度増加(+119人)。肥 満継続者は3,056名である	>	継続肥満者の行動変容を促すことは大変困難である。まずは肥満予備軍 へ対策を講じ、肥満になる者を抑制する	
9	́р	【後発医薬品】 ・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み ・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する	→	既存の加入者及び新規の加入者に対し、継続的な情報提供を実施する H30年度からは加入者にジェネリック医薬品希望シールを配付、新規加 入者においては保険証にシールを貼り付けた状態で交付する等工夫する	
10	ケ	【前期高齢者の状況】 ・前期高齢者医療費は24.4百万点で医療費全体の6.1%を占める ・2016年度において前期高齢者割合は2.1%、40歳以上の割合は46.2%でありいずれも他組合と比較すると高い	→	納付金により健保の財政に大きな影響を及ぼす64歳以上の加入者への訪問指導を実施する また、前期高齢者になる前の年代への情報提供等も検討する	

11	【女性の医療費】 ・レセプト発生者1人あたり医療費は、男性より女性のほうが多い ・女性に特徴的な疾患のうち、医療費に占める割合をみると早産のリスクと なる傷病などで入院医療費が高く、乳がん、その他・尿路系、子宮筋腫で外 来医療費が高い	→	乳がんを含む主婦健診への勧奨を強化し、早期発見・治療につながるよう促す	
12 12	【事業所ごとの状況】 各事業所ごとの健診結果の分析を実施し、リスク者の状況が事業所ごとの特徴があることが見て取れる	>	各事業所に分析結果を共有し、事業所の特徴にあった施策を検討する	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点	

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 特定健康診査データを活用し、加入者の生活の質向上に努める

- 事業全体の目標 ・特定健康診査の実施率を90%にする ・特定保健指導の実施率を22%にする

事業の一覧

事業の一覧	
職場環境の整備	
体育奨励	体育奨励費
その他	コラボヘルス推進:健康推進委員会設置および各事業所における健康状況の把握
予算措置なし	市区町村が実施するがん検診の受診勧奨
加入者への意識づけ	
その他	機関誌発行
その他	ホームページ
予算措置なし	健診結果通知書の見直し、及びがん検診要精密検査者への受診勧奨
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定健康診査事業	被扶養者への特定健康診査受診勧奨
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費・ジェネリック通知(Web通知)
疾病予防	人間ドック
疾病予防	主婦健診
疾病予防	重症化予防
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
その他	がん検診
その他	ジェネリック希望シールの配布
その他	医療費適正化事業(64歳以上の被扶養者)
その他	肥满対策
その他	歯科健診
その他	歯科リスク者への情報提供
その他	加入者の適正服薬の取り組みの実施
予算措置なし	禁煙対策事業

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 ½ 算 等 科 分	新 規 競 規 現 存	注2) 事業名	対	· 文 象 作	別年齢	対象	— 注3 実が 主体	s) 注4 他 プロt 本 分業	2ス	実施方法	注5) ストラ チャ- 分類	ク -	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
職場環	境の整備									アウトプット指標						アウトカム指標		
体		育奨励費	全 [·]	て男	0 女 ~ 74	被保置者	険 1	ス	-		ア	-		外部委託しない	-	継続	運動習慣の改善のきかっけづくり	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
周	知回数(【	実績値】1回		標値]	令和4年	度:1	回)事業	主へ補助	のある	旨を周知					增加事業所数(【実績値】- 【目標値】令和4年度:2件)申請事業所の増加数		
その他	推 既進 存 が	ラボヘルス ル康 連 会会事 におけの把握	一部事業		女 (上限なし)	そのイ	他 1	1, ⊐,:	シ,ス-		7,⊐,7	· -		外部委託しない		 事業所ごとのデータ分析を実施し、情報を共有する 健康課題を共有し、コラボヘルスを推進する 	健康推進委員会の設置を進める 事業所ごとの健康課題の把握 事業所との関係づくり	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、国の掲げる目標である90%以上に至っていない 【特定保健指導】 特定保健指導実施率は一桁台であるため被保険者・被扶養者の実施率をさらに向上させたい 【リスク者分析】 血糖、血圧、脂質の各リスク者において受診勧奨レベル以上であるにもかかわらず、医療機関未受診の人が一定数存在している 【喫煙】・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は3,054名の喫煙者が存在している・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生産性損失は年間約1,183百万円と推計される 【肥満】 2年連続健診受診者に絞った場合の肥満者数がH28年度増加(+119人)。肥満継続者は3,056名である 【後発医薬品】・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する 【事業所ごとの状況】 各事業所ごとの状況】 各事業所ごとの特徴があることが見て取れる
健	康推進委員	員会の開催回	回数(【图	実績値】	0回	【目標作	値】令和	04年度:	2回)-						- (アウトカムは記	设定されていません)		
40		実績値】- 所別健康状況 例の共有			和4年度	: 100	%)30%	:事業所	へのヒ	アリング					-			
受	診確認率(【実績値】	- 【目	標値】	令和4年	度:10	00%)事	業所コラ	ボ事業 [:]	モデル事業(富士工場における事後持	措置と受診確認	몽)			-			
50	%:肥満、	【実績値】 、高血圧、呼 措置・受診	喫煙リス	スクの高	い事業	所に事				事業所と健保のコラボ事業 実施。					-			
予算措置なし	市 既施 存診	区町村が実 するがん検 の受診勧奨	: : 全 [·]	て 男	0~(上限なし)	被保置者	険 1	ウ,ケ,:	シ -		ア,ス	-		外部委託しない		事業主でがん検診(健保オプション検査:胃、大腸、乳、子宮等)が実施できない場合、自治体3 催のがん検診の受診の勧奨を実施。事業主に従業員から健保への申請(費用負担)について、受付 してもらう。	† がんの早期発見	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い
, ,	ようお願い	ハ。 (健保が費用		·				和4年度	: 1回)	・がん検診未実施の事業所へ、被保障	検者に自治体主	Ε催のがん核	検診を受診いたが	だくよう広報してもら		数(【実績値】- 【目標値】令和4年度:50人)がん検診(自治体主催)のがん検診補助申請者の塩	מלו	
そ		関誌発行	全·	て 男	18 女 ~ 74	加入和全員	者 1	I	-		z	-		外部委託しない		・年2回機関紙を発行・ジェネリック医薬品、インフルエンザ予防接種の予防促進につながる内容を掲載する・適宜内容の見直しを行う	各種情報提供による加入者の健康リテラシ 一向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
発	行回数/年	(【実績値】	2回	【目標値	直】令和	4年度	:2回)年	F2回(4月	月、8月)機関紙を発行する						健康意識および疾病予防意識向上に資する事業であるため 设定されていません)		
		ニームページ			14		Į		- ホーム	ページの内容見直しを適宜実施(年)	ス 1回)	-		外部委託しない		・ホームページによるわかりやすい情報提供 ・適宜内容を見直す 健康意識および疾病予防意識向上に資する事業であるため	各種情報提供による加入者の健康リテラシ 一向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
															(アクトカムは)	没定されていません)		

予 注1) 算 事業 科 分類 目	新 規 注2) 既 事業名 存	,	対象事業所	対象を	年齢	対象者	注3) 実施 主体	注4 プロセ 分類	ス 実	⊵施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
予 算 借 置 な し	健診結果通 書の見直し 新 及びがん検 規 要精密検査 への受診衝	た。 会診 で者	一部の 事業所	男女	0~(上限なし)	叩入者 全員	1	ウ,エ,ミ		日保	ア,イ,ウ,キ	<u>-</u> -	外部委託しない		・健診結果通知書の経年データ、レーダーチャート、本人に分かり易い付加価値情報等見直しを実施 ・がん検診実施の医療機関に、当健保作成の要精密検査者への受診勧奨文書を、健診結果に同封のお願いを実施	・加入者の健康リテラシーの向上	【リスク者分析】 血糖、血圧、脂質の各リスク者において受診 動奨レベル以上であるにもかかわらず、医療 機関未受診の人が一定数存在している 【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い	
改善を がん精 診機関	建診結果報通知の見直し(【実績値】- 【目標値】令和4年度:1回)・母体企業の実施医療機関を中心に、健診結果通知書の見直しを検討 -												書を作成し、それを傾		設定されていません)			
別の事業	既存 (法特定健康診定)	含查	全て	男女	40 ∼ 74	按保険 者	1	ケ			٦	-	外部委託しない		・事業主健診受診の広報 ・業主健診受診の広報 ・事業所から健診データの回収	生活習慣病重症化予防	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、 国の掲げる目標である90%以上に至っていない	
30%:	認(【実績値】 事業主健診受 事業所へ健診	診の広	報			·	40%	:未受診	者多い事業所へ状況確認	2					7トカムにするべき項目なし 投定されていません)			
							04年度	₹:93%	各事業所の保有している	る健診結果の回収率				-				
3	既存被扶養者へ 被扶養者へ 特定健康 と 会診勧奨	、 の <u></u> 含査	全て	男女	40 ∼ 74	被扶養 者	1	ケ			z	_	外部委託しない		・健診案内冊子の送付 ・未受診者へ受診勧奨文書の送付 ・被扶養者へ健診受診状況アンケートの実施 ・64歳以上の被扶養者に事業所より特定健診受診券の配布	生活習慣病重症化予防	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、 国の掲げる目標である90%以上に至っていない	
25%: 25%:	捗(【実績値】 未受診者へ受 被扶養者へ健 64歳以上の被	診勧奨: 診受診	文書の 状況ア	送付 ンケート	の実績	拖			内冊子の送付					受診率(データ回収率)(【実績値】28.5% 【目標値】令和4年度:46%)被扶養者の受診率向上				
· 保 建 4	既存 (法 特定保健指	音導	全て	男女	40 ~ 74	叩入者 全員	1	コ,ス	_		ア		外部委託しない		 ・2回目以上の対象者での保健指導実施 ・本社以外の事業所での保健指導の実施 (保健指導実施事業所を増やす) 	生活習慣病重症化予防	【特定保健指導】 特定保健指導実施率は一桁台であるため被保 険者・被扶養者の実施率をさらに向上させたい 【喫煙】 ・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は 54名の喫煙者が存在している ・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働 産性損失は年間約1,183百万円と推計される 【肥満】 2年連続健診受診者に絞った場合の肥満者数 H28年度増加(+119人)。肥満継続者は3, 6名である	
	からの増加数(3和4年	度:1	件)特定(呆健指導実施事業所を増	加させる				※完了者の定義 動機付け支援:	値】2.3% 【目標値】令和4年度:22.7%)実施率=(特定保健指導完了者/特定保健指導対象者)> { 初回面談と実績評価を実施している者 80ポイントと達成している者	2100		
	(【実績値】-			和4年度	₹:10	0%)2[回目に	特定保健	性指導対象となったもの。	への特定保健指導実施				初回面談実施率	区(【実績値】- 【目標値】令和4年度:88%)-			
保建 7 宣伝	既 医療費・ジ ネリック通 存 (Web通知	ジェ 通知 印)	全て	男女	0 ~ 74	叩入者 全員	1	I			z		外部委託しない		・医療費・ジェネリック医薬品の差額通知、減額査定通知をwebで通知 ・ジェネリック差額通知は紙でも実施	医療費適正化	【後発医薬品】 ・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み ・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する	
通知実	施率(【実績値	直】99%		標値】	令和44	年度:	100%)-						ジェネリック医	E薬品数量シェア(【実績値】71% 【目標値】令和4年度:80%)数量ベースのジェネリック医薬品	使用率		
疾 病 3 予 防	既 人間ドック 存	7	全て	男女		叩入者 全員	1	ケ				・代行機関で実施し ているが、事業主、 医療機関によって受 けられないところが ある	外部委託しない		- ・人間ドックの費用の一部を補助、結果の回収に努める	生活習慣病重症化予防	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い	
結果回	収率(【実績値	1 85%		標値】	令和44	年度:9	90%)	・HPで第	ミ内を実施					- (アウトカムは記	設定されていません)			

予 注1) 算 事業 科 分類	新規既存	注2) 事業名	対象事業所	対象 対象 性別		象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類		注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
									アウトプット指標					アウトカム指標			
3	既 存	上婦健診	全て	女性		扶養者	1 4	<i>ד</i>		z	_	外部委託しない		 ・被扶養者を対象に事業所単位もしくは個別に実施 ・案内冊子の配布、機関紙でのPRを実施 ・健診案内冊子の送付 ・未受診者へ受診勧奨文書の送付 ・被扶養者へ健診受診状況アンケートの実施 ・64歳以上の方に特定健診受診券配付 	生活習慣病重症化予防	【女性の医療費】 ・レセプト発生者1人あたり医療費は、男性より女性のほうが多い ・女性に特徴的な疾患のうち、医療費に占める割合をみると早産のリスクとなる傷病などで入院医療費が高く、乳がん、その他・尿路系、子宮筋腫で外来医療費が高い 【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、国の掲げる目標である90%以上に至っていない	
事業近	進捗(【実績値】100%	% 【目	標値】令	和4年	变:100	0%)20	%:周知	(案内冊子の配布、機関紙でのPR)の実施状	況							
20% 20% 20% 10% 10%	:被扶 : 案的 : 未被 : 未被 : 未被 :	養者を対象に 冊子の配布、 案内冊子の送 診者へ受診勧 養者へ健診受 の方に特定健	事業所単 機関紙で 付 奨文書の 診状況ア	位もしく のPRを 送付 ンケート	は個別 実施]に実施							受診率(【実績(直】- 【目標值】令和4年度:45%)-			
4	新 規	重症化予防	全て	男女		入者 2 員	3 -	ſ	・ハイリスクかつ医療機関未受診者に保健師から受診勧奨通知を送付 ・未受診者へアンケートにより未受診理由 を調査	ス	-	外部委託しない	-	・血糖or血圧ハイリスクかつ未受診者に受診勧奨文書送付 ・ハイリスク改善に有効なツール(口腔改善、冊子等)の送付 ・未受診者へのアンケート送付	生活習慣病重症化予防 加入者の適切な医療機関受診	【リスク者分析】 血糖、血圧、脂質の各リスク者において受診 勧奨レベル以上であるにもかかわらず、医療 機関未受診の人が一定数存在している	
20%	:ハイ	(【実績値】- リスク改善に 診者へのアン	有効なツ	ール(ロ			•		血圧ハイリスクかつ未受診者に受診勧奨文書説	送付			受診率(【実績信	直】- 【目標値】令和4年度:20%)勧奨対象者の医療機関受診率			
8	既存即	インフルエン ず予防接種補 カ	全て	男女	0 ~ 加 74 [≦]	入者 è 員	1 4	ד		ス	-	外部委託しない	-	・加入者全員を対象として、2,000円/人を補助。	呼吸器系にかかる医療費の減少	【医療費分析】 総医療費は加入者の減少に伴い減少傾向では あるが、1人当たり医療費は横ばいの状況であ る	
周知回	回数(【実績値】1回	【目標	値】令和	4年度	: 1回)扂	周知の別	実施					- (アウトカムは記	没定されていません)			
そ の 3 他	既 存	がん検診	全て	男女		入者 2 員	1 9	ל	_	ア		外部委託しない		・被保険者・被扶養者を対象としたがん検診費用の一部を補助 ・事業主が実施したものに関しても、受診者等、実施状況を把握 <実施対象者> ・ABC(0,5歳の年)、乳がん、子宮がん:全員 ・PSA:40歳以上、大腸がん:35歳以上	がんの早期発見による死亡率の減少	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い	
40%	:がん	【実績値】- ,検診の実施 :機関に、要精				·	0%: 7	がん検診の	D周知				勧奨文書を健診結果に同封する医療機関件数(【実績値】- 【目標値】令和4年度:6件)医療機関に精密検査受診勧奨文書を配付し、それを対象者に検査結果に同封してもらう。 勧奨文書を配付してもらえる医療機関数を前年より3機関増を目標				
7	既存	ジェネリック 6望シールの 己布	全て	男女		入者 È員	1	z	-	キ,ス	-	外部委託しない		・保険証更新時にジェネリック希望シールを配布 ・新規加入者については保険証発行時にシールを貼付し交付	後発医薬品の普及	【後発医薬品】 ・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み ・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する	
実施≅	率(【実	€績値】- 【目	目標値】	令和4年原	₹:100	1%)-							ジェネリック医	- 三薬品数量シェア(【実績値】71% 【目標値】令和4年度:80%)-			
5	既事	医療費適正化 §業(64歳以 上の被扶養者	全て	男女		扶養者	1 4	T	-	ス		外部委託しない	-	- ・64歳以上の被扶養者全員に対し健康・生活について指導(遠隔、封書、訪問)を実施	被扶養者(60歳以上)の医療費適正化	【前期高齢者の状況】 ・前期高齢者医療費は24.4百万点で医療費全 体の6.1%を占める ・2016年度において前期高齢者割合は2.1%、 40歳以上の割合は46.2%でありいずれも他組 合と比較すると高い	
指導到	実施率	(【実績値】60	0% 【E	目標値】	令和4年	度:60)%) • 6	64歳以上	の被扶養者全員に対し健康・生活について指導	尊(遠隔、 卦	書、訪問)を実施		- (アウトカムは記	設定されていません) -			
5	新規	巴満対策	一部の事業所	男女	18 ~ 74	入者	1 :	ל		ア	-	外部委託しない		・健診結果から事業所毎の肥満者を抽出。事業所へ情報提供。 ・肥満率の高い事業所と共同で保健事業を展開※外部事業者(ミナケア)活用 今年度実施しない理由:-	・肥満者の減少による、生活習慣病の予防 ・特定保健指導対象者を減らす	【肥満】 2年連続健診受診者に絞った場合の肥満者数が H28年度増加(+119人)。肥満継続者は3,05 6名である	
		業所数(【実績 高い事業所と							見から事業所毎の肥満者を抽出。事業所へ情報) 活用	提供。			肥満割合減少率	図(【実績値】- 【目標値】令和4年度:3%)対象事業所の肥満率、前年度より3%減			
4	新規	哲科健診	一部の事業所	男女		保険者	1	I.		ア		外部委託しない	-	検討中	歯科リテラシー向上	【歯科医療費】 歯科総医療費は減少傾向にある。このまま継 続的に減らしたい	
検討ロ	中(【実	ミ績値】- 【目	目標値】	令和4年原	夏:0人)検討中	1						設定する項目な (アウトカムは記	rし 設定されていません)			

予 注1) 算 事業 科 分類	新 規 注2) 既 事業名 字	対象事業所	対象者 年 齢	対象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	アウトブット指標											アウトカム指標			
4 [*] *	4 新 歯科リスク者 規への情報提供 事業所 一部の 事業所 18 被保険 74 1 ケ - ウ - 外部委託しない			・歯科問診(かんたん歯科チェック)の実施により加入者の歯周病及びむし歯予防の情報提供を実施し、歯科リテラシー向上させる 今年度実施しない理由:-	糖尿病及び心疾患の重症化予防	【歯科医療費】 歯科総医療費は減少傾向にある。このまま継 続的に減らしたい									
	事業参加者数(【実績値】- 【目標値】令和4年度:800人)・歯科問診(かんたん歯科チェック)の実施により加入者の歯周病及びむし歯予防の情報提供を実施し、歯科リテラシー向上させる							番の歯周病及	びむし歯予防の情報提	提供を実施し、歯科リ	- (アウトカムは	- (アウトカムは設定されていません)			
2,8 年	既 加入者の適正 既 服薬の取り組 みの実施	全て	0~(上限なし)	加入者全員	1	エ,ク,ス		z		外部委託しない		・レセプト等の活用により、対象者を抽出し、服薬情報の通知の実施 ・取り組み実施後、対象者の服薬状況等の確認	・多剤・禁忌薬服薬者、重複診療者等を抑 制する	該当なし	
服薬状況	兄文書送付回数(【実績値】	- 【目標(直】令和4	年度:1	.回)・レセ	プト等の活用により、対象者を抽出し、服薬	終情報の通知	の実施		通知者の服薬等改善率(【実績値】- 【目標値】令和4年度:20%)・取り組み実施後、対象者の服薬状況等の確認				
予算措置なし	新 規 禁煙対策事業	一部の 事業所	20 男女 ~ 74	被保険者	3 3	シ		ア		外部委託しない		・禁煙支援事業の推進 ・喫煙率の高い事業所へ注意喚起 ・各事業所へ喫煙率等の情報提供	・特定保健指導対象者を減らす	【喫煙】 ・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は3,0 54名の喫煙者が存在している ・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生 産性損失は年間約1,183百万円と推計される	
	事業進捗(【実績値】- 【目標値】令和4年度:100%) 5 0 %:禁煙支援事業の推進 5 0 %:喫煙率の高い事業所へ注意喚起										喫煙率(【実績値】- 【目標値】令和4年度:35%)被保険者の喫煙率を下げる				

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。
- 注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
- 注4) ア・加入者等へのインセンティブを付与 イ・受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ・ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ・専門職による対面での健診結果の説明 カ・他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施キ・定量的な効果検証の実施 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ・参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ・健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ・保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ・事業主と健康課題を共有 ス・その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 コラボヘルス推進:健康推進委員会設置および各事業所における健康状況の把握
- 2 体育奨励費
- 3 市区町村が実施するがん検診の受診勧奨

加入者への意識づけ

- 1 機関誌発行
- 2 ホームページ
- 3 健診結果通知書の見直し、及びがん検診要精密検査者への受診勧奨

個別の事業

- 1 特定健康診査
- 2 被扶養者への特定健康診査受診勧奨
- 3 人間ドック
- 4 がん検診
- 5 主婦健診
- 6 特定保健指導
- 7 重症化予防
- 8 医療費・ジェネリック通知(Web通知)
- 9 ジェネリック希望シールの配布
- 10 医療費適正化事業 (64歳以上の被扶養者)
- 11 禁煙対策事業
- 13 インフルエンザ予防接種補助
- 14 歯科健診
- 16 加入者の適正服薬の取り組みの実施

【保健事業の基盤】職場環境の整備

	長の母盤 】 順場現児の登開	
1 事業名	コラボヘルス推進:健康推進委員会設置および各事業所における健康状況の把握	
	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、国の掲げる目標である90%以上に至っていない	
	【特定保健指導】 特定保健指導実施率は一桁台であるため被保険者・被扶養者の実施率をさらに向上させたい	
	【リスク者分析】 血糖、血圧、脂質の各リスク者において受診勧奨レベル以上であるにもかかわらず、医療機関未受診の人が一定数存在している	
健康課題との関 連	【喫煙】 ・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は3,054名の喫煙者が存在している ・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生産性損失は年間約1,183百万円と推計される	
	【肥満】 2年連続健診受診者に絞った場合の肥満者数がH28年度増加(+119人)。肥満継続者は3,056名である	
	【後発医薬品】 ・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み ・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する	
	【事業所ごとの状況】 各事業所ごとの健診結果の分析を実施し、リスク者の状況が事業所ごとの特徴があることが見て取れる	
分類		
注1)事業分類	計画 ま施主体 計画 1. 健保組合 予算科目 その他 新規・既存区分	既存
	実 1. 健保組合	
共同事業	共同事業ではない 	
事業の内容		
対象者	計 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18~(上限なし) 対象者分類 その他	
	実 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18~(上限なし) 対象者分類 その他 績	
注2)プロセス分 類	計画イ,コ,シ,ス 実施方法 計画 - 予算額	-千円
	実 績 - 	

注3)ストラクチ ャー分類	計 ア,コ,ス 実施体制 計 画 -	決算額	- 千円							
	夫 績									
実施計画	・事業所ごとのデータ分析を実施し、情報を共有する									
(令和4年度)	・健康課題を共有し、コラボヘルスを推進する									
	実施状況・時期 ・スコアリングレポート(6月)レセプト、健診結果によるデータ分析結果の情報提供(11月)									
	成功・推進要因 データ分析を委託機関で作成してもらい、専門的な視点で情報の提供ができた。									
振り返り	コラボヘルスへの関心を高めてもらえた。									
	課題及び阻害要因 母体企業の健康推進事業と足並みを揃えたいと考えているが、まだ進んでいない。									
評価	3.60%以上									
事業目標										
健康批准委員会の設置を准める										

健康推進委員会の設置を進める 事業所ごとの健康課題の把握 事業所との関係づくり

アウトプット指標

健康推進委員会の開催回数(【平成29年度末の実績値】0回【計画値/実績値】令和4年度:2回/0回 【達成度】0%)-[-]

事業進捗(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/40% 【達成度】40.0%)30%:事業所へのヒアリング

40%:事業所別健康状況の把握

30%:好事例の共有[-]

受診確認率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100% 【達成度】100.0%)事業所コラボ事業モデル事業(富士工場における事後措置と受診確認)[-]

事業実施率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/50% 【達成度】50.0%)データ分析による事業所と健保のコラボ事業

50%:肥満、高血圧、喫煙リスクの高い事業所に事業所レポートの報告を実施。

50%:事後措置・受診勧奨について連携して実施[-]

アウトカム指標

(アウトカムは設定されていません)

外部委託しない 外部委託先 委託の有無 外部委託しない

2事業名 体育奨励費

健康課題との関す該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

分類

30



			· A de l'ales						
3 事業名	市区町村か実施	するがん検診の受診	诊勧奨						
健康課題との関 連	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い								
分類									
注1)事業分類	計画 2,8	実施主体	計 1.健保組合		予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存	
	実 績 2,8		実 1.健保組合						
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計 対象事業所 全で	て 性別 男女 年齢	0~ (上限なし)	対象者分類を被係	R 険者				
	実 対象事業所 全で	て「性別」男女 年齢	0~ (上限なし)	対象者分類被係	保険者				
注2)プロセス分 類	計 画 ウ,ケ,シ	実施方法	計 画				予算額	-千円	
	実 績 ウ,ケ,シ		実 - 績						
注3)ストラクチ ャー分類	計 画 ア,ス	実施体制	計 画				決算額	- 千円	
	実 績 ア,ス		実 - 績						
実施計画 (令和4年度)	事業主でがん検診(について、受付して		大腸、乳、子宮等)	が実施できない場合	合、自治体主催の	がん検診の受診の勧奨を実施	。事業主に従業員かり	ら健保への申請(費用負担)	
	実施状況・時期	4月:自治体のがん検診第 4月~:申請書受付	実施時の補助について	案内					
振り返り	成功・推進要因	今まで集団健診実施時に	婦人科検診が出来なる	かった地域の方も、	希望者にはもれた	なく受診可能となった。			
		個別申請となるので、手 補助可能なことについて							
 評価	4.80%以上								
事業日煙	1. 00/05/1								

がんの早期発見

アウトプット指標

がん検診未実施事業所への案内(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:1回/1回 【達成度】100.0%)・がん検診未実施の事業所へ、被保険者に自治体主催のがん検診を受診いた だくよう広報してもらうようお願い。

・事業所に、健保が費用負担する為の申請書の受付委託。[-]

アウトカム指標

がん検診申請者数(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:50人/24人 【達成度】48.0%)がん検診(自治体主催)のがん検診補助申請者の増加 [-]

	外部委託しない						
外部委託先	実 委託の有無 績	外部委託しない					

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

	KW全盘 】加八省、WZ	1 H-90 2 4 7										
1事業名	機関誌発行											
	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
連												
分類				-								
注1)事業分類	計 画	実施主体 計 1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存						
	<mark>実</mark> 績	実 1. 健保組合										
共同事業	共同事業ではない											
事業の内容												
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 18~74 対象者分類	加入者全員									
	実 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 18~74 対象者分類	加入者全員									
注2)プロセス分 類	計画エ	実施方法 計			予算額	-千円						
	実	実 - 績										
注3)ストラクチ ャー分類	計画	実施体制 計 - 画			決算額	- 千円						
	実	- 実 - 績										
実施計画	・年2回機関紙を発行 ・ジェネリック医薬品、インフルエン	ザ子院按種の子院保護につかがる中	1次を掲載する									
(令和4年度)	・適宜内容の見直しを行う	う ごさい 対象性の ごうい (を)に しんりょう ごう	ははなるの									
	実施状況・時期 【実施状況】 2											
+E b >E b	【時 期】 4月、8月											
振り返り	成功・推進要因 タイムリーな情報提供により、保健事業、健康意識の醸成を推進している。											
	課題及び阻害要因 読ませる工夫に検討の余地あり。											
評価	5. 100%											
事業目標												

・ホームページによるわかりやすい情報提供 実施計画 ・適官内容を見直す (令和4年度) 実施状況・時期 毎月:医療費、ジェネリック差額通知の更新 随時:お知らせ記事等更新 3月:令和3年度事業計画内容をアップ 振り返り 成功・推進要因 HPの活用について、多面的に活用いただくため、機関紙でHPの詳細を紹介。 課題及び阻害要因(ネットを利用していない方がいる。 HPを魅力的な内容にすることが課題。 評価 5.100% 事業目標 各種情報提供による加入者の健康リテラシー向上 アウトプット指標 内容の見直し・工夫(【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度:1回/2回 【達成度】200.0%)・ホームページの内容見直しを適宜実施(年1回)[-] アウトカム指標 ・加入者全体の健康意識および疾病予防意識向上に資する事業であるため (アウトカムは設定されていません) 外部委託しない 外部委託した 委託の有無 外部委託先

株式会社保健同人フロンティア(健康づくり事業)

外部委託先事業者

3 事業名	健診結果通知書の	り見直し、及	びがん検診要精密検査者	省への受診勧奨			
健康課題との関	【リスク者分析】 血糖、血圧、脂質の各	リスク者におい	て受診勧奨レベル以上であるにも	らかかわらず、医療機関未受診の	人が一定数存在している		
連	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの	医療費が高い					
分類							
注1)事業分類	計 画 2,3-ア,3-ウ	実施主体	計 1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実 _績 2, 3-ア, 3-ウ		実 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							

対象者	計 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0~(上限なし) 対象者分類 加入者全員		
	実 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0~(上限なし) 対象者分類 加入者全員 績		
注2)プロセス分 類	計 画 <mark> 対 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 </mark>	予算額	-千円
	実 _技 - 積		
注3)ストラクチ ャー分類	計 画 実施体制	決算額	- 千円
	実 績 - たまままでは、1000mm 1000mm 10000mm 1000mm 1000mm 1000mm 1000mm 1000mm 1000mm 1000mm 1000mm 10000mm 10000mm 10000mm 10000mm 10000mm 10000mm 10000mm 10000mm 100000mm 10000mm 10000mm 100000mm 100000mm 100000mm 10000mm 1000000mm		
実施計画 (令和4年度)	・健診結果通知書の経年データ、レーダーチャート、本人に分かり易い付加価値情報等見直しを実施 ・がん検診実施の医療機関に、当健保作成の要精密検査者への受診勧奨文書を、健診結果に同封のお願いを実施		
	実施状況・時期 9月:健診結果の見直し打合せ 10月:事後措置、がん陽性者への受診勧奨文書等案内文書見直し		
振り返り	成功・推進要因 毎年のことになるが、より見やすい健診結果にする為、見直しを継続して実施。 今年度は、がん陽性者に対して、受診するべき専門医等について案内文書を作成。		
	課題及び阻害要因 医療機関が1ヵ所ではないので、全ての医療機関の健診結果見直しをすることは難しい。		
評価	4.80%以上		

事業目標

- ・加入者の健康リテラシーの向上
- ・がんの早期発見

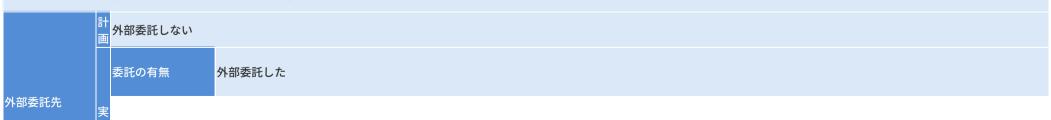
アウトプット指標

健診結果報通知の見直し(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:1回/1回 【達成度】100.0%)・母体企業の実施医療機関を中心に、健診結果通知書の見直しを検討 改善をする[-]

がん精密検査受診勧奨文書の配付事業所新規増加件数(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:5件/5件 【達成度】100.0%)・当健保で、がん検診精密検査対象者向け受診勧奨文 書を作成し、それを健診機関に健診結果への同封を依頼。[-]

アウトカム指標

(アウトカムは設定されていません)



登録されていない事業者に委託した

外部委託先事業者 ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘル ス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

【個別の事業】

【旧別り	未						
1 事業名	特定健康診査						
健康課題との関	【特定健康診査】			- 			
連	特定健診受診率は年々上昇傾向	可ではあるか、国の	り掲げる目標である90%以上に	こ至っていない			
分類							
注1)事業分類	計画 3-ア	実施主体	計 1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	 		実 1.健保組合 績				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計 対象事業所 全て 性別	男女 年齢	40 ~ 74 対象者分類 被保	以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以			
	実 対象事業所 全て 性別 績	男女 年齢	40 ~ 74 対象者分類 被保	以 以 以 以 以 以 以 以			
注2)プロセス分 類	計	実施方法	計 画 画			予算額	-千円
	実		実 - 績				
注3)ストラクチャー分類	計 画	実施体制	計 画			決算額	- 千円
	実 <u></u> 積		実 績				
実施計画	事業主健診受診の広報業主健診受診の広報						
(令和4年度)	・事業所から健診データの回り	収					
	6月:前年	業主健診受診の広報 年度の健診データの 年度の健診未受診者	の提出状況の確認及び提出依頼	Ą			
振り返り	成功・推進要因 健保が推	進する健診機関に	一元化することにより、デー	タ受領率が進み、数値管	理も一元化が進んでいる。		
	課題及び阻害要因国への報						
		の受診が進んでい		J 6 V 10			
評価	4.80%以上						
事業目標							

2 事業名	被扶養者への特定健康診査受診勧奨							
健康課題との関 連	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではある	るが、国の掲げる目標である90%以上に	至っていない					
分類								
注1)事業分類	計 画 3-ア	実施主体 計 1.健保組合	予算科目 	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)		
	実 績 3-ア	実 1.健保組合						
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 画	年齢 40~74 対象者分類 被扶着	者					
	実 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 40~74 対象者分類 被扶着	養者					
注2)プロセス分 類	計画	実施方法 計画			予算額	-千円		
	実績を	実 美 績						
注3)ストラクチ ャー分類	計って	実施体制 計 - 画			決算額	- 千円		
	実 績	実 積						

・ 健診案内冊子の送付 未受診者へ受診勧奨文書の送付 実施計画 ・被扶養者へ健診受診状況アンケートの実施 (令和4年度) ・64歳以上の被扶養者に事業所より特定健診受診券の配布 実施状況・時期 4月:64歳以上の被扶養者に特定健診受診券を配付、特定健診実施についての広報 8月:受診状況アンケートの実施 10月:未受診者への受診勧奨はがきの送付 成功・推進要因 配偶者への健診受診状況の確認は、検認時の調査票にて実施。 振り返り 従前から実施の主婦健診は、特定健診実施率の底上げになっている。 課題及び阻害要因 未受診者への受診勧奨。 対象者の健診に対する理解不足。 評価 4.80%以上 事業日標 牛活習慣病重症化予防 アウトプット指標 事業進捗 (【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100% 【達成度】100.0%) 25%:健診案内冊子の送付 25%: 未受診者へ受診勧奨文書の送付 25%:被扶養者へ健診受診状況アンケートの実施 25%:64歳以上の被扶養者に事業所より特定健診受診券の配布[-] アウトカム指標 受診率 (データ回収率) (【平成29年度末の実績値】28.5%【計画値/実績値】令和4年度:46%/80% 【達成度】173.9%) 被扶養者の受診率向上[-] 外部委託しない 委託の有無 外部委託した 外部委託先 外部委託先事業者 株式会社ベネフィット・ワン(特定保健指導)

3事業名	人間ドック					
健康課題との 連	関 【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が高い					
分類						
注1)事業分類	計 3-イ 実施主体	計 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実 績	実 1.健保組合				



健康課題との関 連	【がん医療費】 大腸がん及び乳がんの医療費が	^ヾ 高い					
 分類							
注1)事業分類	計 画 3-ウ	実施主体	計 1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実 績 3-ウ		実 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容			<u> </u>				
対象者	対象事業所全て性別	男女 年齢	35~74 対象者分類 加入者全員				
	実対象事業所全て性別	男女 年齢	35~74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分	計ゥ	実施方法	計 __			予算額	-千円
類	画	X116737A	画 -			J 97 W.	113
	遺っ		実 - 績				
<u></u> 注3)ストラクチ	計 _	中 <i>+</i> 5 (+ #	計			2.4. 全年 安天	T.M.
ャー分類	ア	実施体制	画 ⁻			決算額	- 千円
	実 _プ		実 <u> </u> 績				
	・被保険者・被扶養者を対象と						
実施計画	・事業主が実施したものに関し <実施対象者>	ても、党診者等、	、美施状况を把握				
(令和4年度)	・ABC(0,5歳の年)、乳がん、	子宮がん:全員					
	・PSA:40歳以上、大腸がん:	35歳以上					
		、健保機関紙で¢ 手所にがん検査の	の広報 哺助について案内				
			時間内に検診受診可能にしている。				
振り返り	・市区町村	村で実施のがん検	診についても補助 可能				
	・事業主と	と連携して、健診	時期を1月~3月とし、異動者等も健診	漏れが無いようフ	な体制の構築		
	課題及び阻害要因事業所が勢	契約の医療機関で	、補助可能ながん検査等ができない場	合がある。			
 評価	5. 100%						
事業目標	J. 100/0						
3-214 134							

アウトプット指標 事業進捗(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100% 【達成度】100.0%)40%:がん検診の周知

40%:がん検診の実施

20%:健診機関に、要精密検査への受診勧奨文書配付[-]

アウトカム指標

勧奨文書を健診結果に同封する医療機関件数(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:6件/6件 【達成度】100.0%)医療機関に精密検査受診勧奨文書を配付し、それを対象者に検 査結果に同封してもらう。

勧奨文書を配付してもらえる医療機関数を前年より3機関増を目標[-]

	計か部委託しない	
外部委託先	実 委託の有無 績	外部委託しない

5 事業名	主婦健診							
健康課題との関連	【女性の医療費】 ・レセプト発生者1人あたり医療費は、男性より女性のほうが多い ・女性に特徴的な疾患のうち、医療費に占める割合をみると早産のリスクとなる傷病などで入院医療費が高く、乳がん、その他・尿路系、子宮筋腫で外 K医療費が高い							
	【特定健康診査】 特定健診受診率は年々上昇傾向ではあるが、国の掲げる目標である90%以上に至っていない							
分類								
注1)事業分類	計 画 3-丰	実施主体	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実 績	実	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 全て 性別 女性 画	年齢 16~74	対象者分類が被扶養者					
	実 対象事業所 全て 性別 女性 績	年齢 16~74	対象者分類被扶養者					
	計 画 ケ	実施方法連	- ī			予算額	-千円	
	実		- -					

注3)ストラクチ ャー分類	計 画 実 _績	実施体制 計画・		決算額	- 千円
実施計画 (令和4年度)	・被扶養者を対象に事業所単位もしく ・案内冊子の配布、機関紙でのPRを実 ・健診案内冊子の送付 ・未受診者へ受診勧奨文書の送付 ・被扶養者へ健診受診状況アンケート ・64歳以上の方に特定健診受診券配付	の実施			
振り返り	10月:未受診者に 3月:事業所ご担 成功・推進要因 ・健診委託代行機 ・多数の事業所で 課題及び阻害要因 ・未受診者への受	診実施状況の実態調査 こ対して受診勧奨はがきの送付 当者に主婦健診実施の案内 機関と契約し、被扶養配偶者であればどなた で集団主婦健診の実施	でも主婦健診が受診可能な環境を構築		
評価	5. 100%				
事業目標					
生活習慣病重症化	2.予防				
アウトプット指	票 事業進捗(【平成29年度末の実績値 20%:被扶養者を対象に事業所単位 20%:案内冊子の配布、機関紙での 20%:健診案内冊子の送付 10%:未受診者へ受診勧奨文書の送 10%:被扶養者へ健診受診状況アン ・64歳以上の方に特定健診受診券面	立もしくは個別に実施 DPRを実施 É付 シケートの実施	0%/100% 【達成度】100.0%)20%:周知(氢	客内冊子の配布、機関	引紙でのPR)の実施状況
アウトカム指標	受診率(【平成29年度末の実績値】	- 【計画値/実績値】令和4年度:45%/100	% 【達成度】222.2%)-[-]		
	計 外部委託しない 画				
外部委託先	委託の有無 実	外部委託した			
	續 外部委託先事業者	株式会社ベネフィット・ワン(特定保健	音導)		

6事業名:	特定保健指導	
	【特定保健指導】 特定保健指導実施率は一桁台であるため被保険者・被扶養者の実施率をさらに向上させたい	
健康課題との関 連	【喫煙】 ・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は3,054名の喫煙者が存在している ・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生産性損失は年間約1,183百万円と推計される	
	【肥満】 2年連続健診受診者に絞った場合の肥満者数がH28年度増加(+119人)。肥満継続者は3,056名である	
分類		
	計 4-ア 実施主体 計 画 1.健保組合 予算科目 特定保健指導事業 新規・既	存区分 既存(法定)
į	実 績 1. 健保組合	
	共同事業ではない	
事業の内容		
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40~74 対象者分類 加入者全員 画	
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40~74 対象者分類 加入者全員 績	
注2)プロセス分 類	計 画 画 = 実施方法 <u>画</u> - 予算額	-千円
	実 	
注3)ストラクチ ャー分類	計 実施体制 計画 - 決算額	- 千円
	画	
実施計画 (令和4年度)	・2回目以上の対象者での保健指導実施 ・本社以外の事業所での保健指導の実施 (保健指導実施事業所を増やす)	
	実施状況・時期 【実施状況】日本製紙本社,工場他事業所,30ヵ所で実施 修了者:567名 修了者率27% 【時 期】 7月~	
振り返り	成功・推進要因 健診から特定保健指導と一気通貫ですることにより、作業効率・事務負担の軽減になっている。	
	課題及び阻害要因・実施事業所の拡大	
	・実施の際、事業所担当者の事務負担が有り、事業所の理解が不可欠	

事業目標

牛活習慣病重症化予防

アウトプット指標 前年度からの増加数(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:1件/1件 【達成度】100.0%)特定保健指導実施事業所を増加させる

前年度と比較し、増加した事業所の数で評価[-]

実施率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100% 【達成度】100.0%)2回目に特定保健指導対象となったものへの特定保健指導実施 対象者への通知実施率で評価[-]

アウトカム指標

実施率(【平成29年度末の実績値】2.3%【計画値/実績値】令和4年度:22.7%/25.1% 【達成度】110.6%)実施率=(特定保健指導完了者/特定保健指導対象者)×100

※完了者の定義

動機付け支援:初回面談と実績評価を実施している者

積極的支援:180ポイントと達成している者[-]

初回面談実施率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:88%/88% 【達成度】100.0%)-[-]

外部委託しない

外部委託した

外部委託先

委託の有無

登録されていない事業者に委託した

外部委託先事業者

*データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘル ス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

7 事業名	重症化予防		
健康課題との関	【リスク者分析】		
連	血糖、血圧、脂質の各リスク者において受診勧奨レベル以上であるにもかかわらず、医療機関未受診の人が一定数存在している		
分類			
注1)事業分類	計 3. 健保組合と事業主との共同事業 予算科目 疾病予防	新規・既存区分	新規
	実 4-オ		
共同事業	共同事業ではない		
事業の内容			
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35~74 対象者分類 加入者全員 画		
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35~74 対象者分類 加入者全員 績		
注2)プロセス分 類	計 実施方法 計 ・ハイリスクかつ医療機関未受診者に保健師から受診勧奨通知を送付 画・未受診者へアンケートにより未受診理由を調査	予算額	-千円
	実 ・ハイリスクかつ医療機関未受診者に保健師から受診勧奨通知を送付		

注3)ストラクチ ャー分類	計画 実施体制 計画 まる 実績	決算額	- 千円
実施計画 (令和4年度)	・血糖or血圧ハイリスクかつ未受診者に受診勧奨文書送付 ・ハイリスク改善に有効なツール(口腔改善、冊子等)の送付 ・未受診者へのアンケート送付		
振り返り	実施状況・時期 【実施状況】①血糖ハイリスクかつ未受診者②糖尿病性腎症リスク者。①②とも受診勧奨,経過観察, 【実施者】①保健師②Sompo【時 期】①② 10月~ 【対象者】①43名②19名【実績】①受診率 成功・推進要因 今年度は、血糖ハイリスク者に絞り実施し、糖尿病性腎症リスク者については業者を使うことで支援最終終了50%達成。 が上げられた。 課題及び阻害要因 受診状況確認には時間と労力がかかる。専門職でないと難しい。	80%②9名支援終了者8名	
 評価	5. 100%		
事業目標			
生活習慣病重症(加入者の適切な)			
アウトプット指	事業達成率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/90% 【達成度】90.0%)70%:血糖 20%:ハイリスク改善に有効なツール(口腔改善、冊子等)の送付 10%:未受診者へのアンケート送付[-]	or血圧ハイリスクかつ未受詞	参者に受診勧奨文書送付
アウトカム指標	受診率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:20%/80% 【達成度】400.0%)勧奨対象者の医	療機関受診率[-]	
	計画外部委託しない		
外部委託先	委託の有無 外部委託した 実 積 外部委託先事業者 SOMPOヘルスサポート株式会社(重症化予防)		

8 事業名 医療費・ジェネリック通知(Web通知)

健康課題との関

【後発医薬品】

- ・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み
- ・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する

分類

注1)事業分類

計 画 7-ア,7-イ

実施主体

計 1.健保組合

予算科目

保健指導宣伝

新規・既存区分

既存

	-				
	実 行-ア,7-イ 績	実 1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない				
事業の内容					
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 0~74 対象者分類 加入者全員			
	実 対象事業所 全て 性別 男女 績	年齢 0~74 対象者分類 加入者全員			
注2)プロセス分 類	計工画	実施方法 計 - 画		予算額	-千円
	実工績				
注3)ストラクチ ャー分類	計る	実施体制 計 - 画		決算額	- 千円
	実え				
実施計画 (令和4年度)	・医療費・ジェネリック医薬品の差額通知、減額査定通知をwebで通知 ・ジェネリック差額通知は紙でも実施				
		月医療費、ジェネリック通知データをアップ 額通知は紙で1月配付			
振り返り	成功・推進要因 保険証にシールが	· 貼ってあるので、加入者が意識せずともジェネ	スリック医薬品を利用する頻度が高くなって	ている。	
		めている場合、患者は希望する気持ちが有って 薬品の割合が増え、今後の推進方法を模索中。	も変えられない。		
 評価	5. 100%				
事業目標					
医療費適正化					
アウトプット指	票 通知実施率(【平成29年度末の実績	值】99%【計画值/実績值】令和4年度:100%	/100% 【達成度】100.0%)-[-]		
アウトカム指標	ジェネリック医薬品数量シェア(【	平成29年度末の実績値】71%【計画値/実績値	】令和4年度:80%/86% 【達成度】107.	.5%)数量ベースのジ	ェネリック医薬品使用率[-]
	計 外部委託しない				
外部委託先	委託の有無 実	外部委託した			
	類 外部委託先事業者	インテージテクノスフィア(その他の業務支持	爱)		

9事業名	ジェネリック希望シールの配布		
健康課題との関 連	【後発医薬品】 ・すべての代替可能医薬品を後発医薬品に置き換えた場合、8,350万円の削減見込み ・数量シェア80%(国の掲げる目標)を達成する		
分類			
注1)事業分類	計画 7-ア 実施主体 計画 1. 健保組合 予算科目 その他 実績である。 7-ア 実績 1. 健保組合	新規・既存区分	既存
	(4) 7-ア (4) <td< td=""><td></td><td></td></td<>		
共同事業	共同事業ではない		
事業の内容			
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~(上限なし) 対象者分類 加入者全員 画		
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~(上限なし) 対象者分類 加入者全員 績		
块	計画 ス 実施方法 計画 実え 実績	予算額 	-千円
注3)ストラクチ ャー分類	計画 ま,ス 実績 ま,ス まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	決算額	- 千円
 実施計画 (令和4年度)	・保険証更新時にジェネリック希望シールを配布 ・新規加入者については保険証発行時にシールを貼付し交付		
	実施状況・時期 保険証発行時に健保にジェネリック希望シール貼付		
振り返り	成功・推進要因 保険証にシールが貼ってあるので、加入者が無意識にジェネリック医薬品を利用する頻度が高くなってし	いる。	
	課題及び阻害要因 医師が新薬を進めている場合、患者は希望する気持ちが有っても変えられない。		
 評価	5. 100%		
事業目標			
後発医薬品の普及			
マウレゴッレゼ	■ 実施率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100% 【達成度】100.0%)-[-]		
アウトプット指			
アウトカム指標	ジェネリック医薬品数量シェア(【平成29年度末の実績値】71%【計画値/実績値】令和4年度:80%/86% 【達成度】10	07.5%) -[-]	
	計 画 外部委託しない		

10 事業名	医療費適正化事業(64歳以上	この被扶養者)					
健康課題との関連	【前期高齢者の状況】 ・前期高齢者医療費は24.4百万点で医 ・2016年度において前期高齢者割合は			他組合と比較する	ると高い		
分類							
注1)事業分類	計 画 5-ク	<u> </u>	建保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実 績 5-ク	実 1. 負	建保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 64~74 対象	被者分類 被扶養者				
	実 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 64~74 対象	被者分類 被扶養者				
注2)プロセス分 類	計	実施方法 計				予算額	-千円
	美 績						
注3)ストラクチャー分類	計 <u>画</u>	実施体制 計 - 画				決算額	- 千円
	実 表	実 - 績					
実施計画 (令和4年度)	・64歳以上の被扶養者全員に対し健康	・生活について指導(遠降	隔、封書、訪問)を実施	<u> </u>			
	実施状況・時期 5月:対象者に特 8月:訪問指導の	特定健診受診券の配付 案内配付					
振り返り		き診いただくことで、健康	相談事業が各対象者に。	より適切なアドバ	バイスができると考える。		
		トとなるため、詐欺電話だ 者が減少している。	が横行している昨今年々	で電話に出ていた	だける方が減っている。		
 評価	5.100%						
事業目標							

アウトプット指標

指導実施率(【平成29年度末の実績値】60%【計画値/実績値】令和4年度:60%/50% 【達成度】83.3%)・64歳以上の被扶養者全員に対し健康・生活について指導(遠隔、封書、訪問)を実施

アウトカム指標

ı		≣∔	(アウトカムは設定されていません) 外部委託しない	
Ą	外部委託先	実	委託の有無	外部委託した
		績	外部委託先事業者	SOMPOへルスサポート株式会社(重症化予防)

11 事業名	禁煙対策事業	
健康課題との関連	【喫煙】 ・喫煙者数は横這いではあり、2016年度は3,054名の喫煙者が存在している ・うち本人分は2,958名で、喫煙による労働生産性損失は年間約1,183百万円と推計される	
分類		
注1)事業分類	計	新規・既存区分 新規
	実 1-エ 実 績 3.健保組合と事業主との共同事業	
共同事業	共同事業ではない	
事業の内容		
対象者	計 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 20~74 対象者分類 被保険者	
	実 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 20~74 対象者分類 被保険者 績	
注2)プロセス分 類	計画を表現しています。	予算額
注3)ストラクチ ャー分類	計 実施体制 計 画	決算額 - 千円

禁煙支援事業の推進 実施計画 ・喫煙率の高い事業所へ注意喚起 (令和4年度) ・ 各事業所へ喫煙率等の情報提供 実施状況・時期 8月:禁煙支援プログラムの案内配付 9月~:禁煙支援開始 振り返り 成功・推進要因 アプリを利用し通常の禁煙外来より成功率が高くなっている。 課題及び阻害要因 3年目となり、参加者が減少している 評価 5.100% 事業目標 ・喫煙率を下げる 特定保健指導対象者を減らす アウトプット指標 事業進捗(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:100%/100% 【達成度】100.0%)50%:禁煙支援事業の推進 50%: 喫煙率の高い事業所へ注意喚起[-] アウトカム指標 喫煙率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:35%/50% 【達成度】142.9%)被保険者の喫煙率を下げる[-] 外部委託しない 委託の有無 外部委託した 外部委託先 外部委託先事業者 株式会社CureApp(キュア・アップ)(健康づくり事業) インフルエンザ予防接種補助 13 事業名 健康課題との関 【医療費分析】 総医療費は加入者の減少に伴い減少傾向ではあるが、1人当たり医療費は横ばいの状況である 分類 計 画 注1)事業分類 実施主体 1. 健保組合 予算科目 疾病予防 新規・既存区分 既存 1. 健保組合

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 加入者全員



14 事業名	歯科健診							
健康課題との関連	【歯科医療費】 歯科総医療費は減少傾向にある。このまま継続的に減らしたい							
分類								
注1)事業分類	計 画 4-イ	実施主体	計 画 1.	. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	新規
	実 4-イ		実 績 1.	. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない							

事業の内容				
対象者	計 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢	計 18~74 対象者分類 被保険者		
	型 実 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 	計 18~74 対象者分類 被保険者		
注2)プロセス分 類	計 画 実施方法 画 実施方法		予算額 	-千円
<u></u> 注3)ストラクチ ャー分類	績			- 千円
 実施計画 (令和4年度)	續 ´			
振り返り	概ね満足度が高い。		込者の人数を増やす余地あり。	
評価	5.100%			
事業目標				
歯科リテラシー向	Ŀ			
アウトプット指標アウトカム指標	検討中(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績 設定する項目なし (アウトカムは設定されていません)	∮値】令和4年度:0人/0人 【達成度】0%)検討中[-]		
外部委託先	計 動 外部委託しない 委託の有無 外部委託した 実	l +_		
	績 登録されていない事業者に委託 外部委託先事業者 ※データヘルス・ポータルサイト ・ポータルサイトに登録いただ。	トに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の	入力はできません。評価を入力する場合には	は、事業者にてデータヘルス

競技 では では では では では では では で	16 事業名	加入者の適正服薬の取り組みの実施					
注1)事業分類	 健康課題との関 連	該当なし					
大同事業	分類						
横 横 横 横 横 横 横 横 横 横	注1)事業分類	計 画 2,8	実施主体 計 1. 健保組	予算科	その他	新規・既存区分	既存
事業の内容 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~ (上限なし) 対象者分類 加入者全員 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~ (上限なし) 対象者分類 加入者全員		煮 2, 8	大 看 1.健保組	合			
対象者 計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~ (上限なし) 対象者分類 加入者全員	共同事業	共同事業ではない					
世界	事業の内容						
接	対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 画	年齢 0~(上限なし)	対象者分類加入者全員			
類 画 上, グ, ス 画 「		実 対象事業所 全て 性別 男女	年齢 0~ (上限なし)	対象者分類加入者全員			_
注3)ストラクチャー分類		計 画 エ,ク,ス	実施方法 計 画			予算額	-千円
実施計画 ・レセプト等の活用により、対象者を抽出し、服薬情報の通知の実施(令和4年度) 実施状況・時期 2月:多剤、禁忌医薬品服薬している方対象に啓発文書送付		実 績 エ,ク,ス	実 績				
実施計画 ・レセプト等の活用により、対象者を抽出し、服薬情報の通知の実施 ・取り組み実施後、対象者の服薬状況等の確認 実施状況・時期 2月:多剤、禁忌医薬品服薬している方対象に啓発文書送付		計画ス	実施体制 計			決算額	- 千円
・取り組み実施後、対象者の服薬状況等の確認 実施状況・時期 2月:多剤、禁忌医薬品服薬している方対象に啓発文書送付		実え	実 実 績				
実施状況・時期 2月:多剤、禁忌医薬品服薬している方対象に啓発文書送付				Ī			
				発文書送付			
	塩り返り						
課題及び阻害要因 毎年新たな対象者が多数見受けられる。							
評価 5.100%	 評価	5.100%					

事業目標

・多剤・禁忌薬服薬者、重複診療者等を抑制する

アウトプット指標

服薬状況文書送付回数(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:1回/1回 【達成度】100.0%)・レセプト等の活用により、対象者を抽出し、服薬情報の通知の実施 [-]

アウトカム指標 通知者の服薬等改善率(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:20%/20% 【達成度】100.0%)・取り組み実施後、対象者の服薬状況等の確認[-]

		計画	外部委託しない	
外部	外部委託先	実		外部委託した
		績	外部委託先事業者	インテージテクノスフィア(その他の業務支援)

- 注1) 1.職場環境の整備 2.加入者への意識づけ 3.健康診査 4.保健指導・受診勧奨 5.健康教育 6.健康相談 7.後発医薬品の使用促進 8.その他の事業
- 注2) ア・加入者等へのインセンティブを付与 イ・受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ・受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ・ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ・専門職による対面での健診結果の説明 カ・他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ・定量的な効果検証の実施 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)
 - ケ.参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ.健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ.保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ.事業主と健康課題を共有 ス.その他
- 注3) ア.事業主との連携体制の構築 イ.産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ.専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ.他の保険者との共同事業 オ.他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ.自治体との連携体制の構築
 - キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理)
 - シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他